

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 琴一

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088 - 845 - 5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 林 久貴

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088 - 845 - 5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 林 久貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期累計期間	第49期 第3四半期累計期間	第48期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	7,746,198	8,710,645	10,611,973
経常利益	(千円)	615,965	819,136	890,100
四半期(当期)純利益	(千円)	420,154	566,037	605,367
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額	(千円)	5,061,808	5,606,490	5,245,996
総資産額	(千円)	9,263,580	10,457,345	9,462,155
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	75.58	101.83	108.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			37.00
自己資本比率	(%)	54.6	53.6	55.4

回次		第48期 第3四半期会計期間	第49期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.53	15.26

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第48期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当25円であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、世界経済の回復力が弱い中、輸出は緩やかに留まり、生産は弱さが続き、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に減少したものの、企業収益は高い水準にあり、設備投資を含め景気は緩やかな回復基調にありました。

かかる状況下、当第3四半期累計期間は、モデルチェンジによるシャーシの長納期化等により、第3四半期会計期間の売上高はやや鈍化したものの、8月車両登録期限車の販売が好調であった第2四半期累計期間の影響を大きく受け、前年同四半期比増収・増益の結果となりました。

業績(数値)につきましては、前第3四半期累計期間に比べ受注高は89百万円増の9,003百万円(前年同四半期比1.0%増)、売上高は964百万円増の8,710百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は202百万円増の797百万円(前年同四半期比34.0%増)、経常利益は203百万円増の819百万円(前年同四半期比33.0%増)、四半期純利益は145百万円増の566百万円(前年同四半期比34.7%増)を計上することとなりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ995百万円増加し、10,457百万円となりました。これは主に、売上債権の減少585百万円及び高知中央産業団地の敷地の一部を協力会社に売却したことに伴う土地の減少172百万円はありましたが、現金及び預金の増加1,070百万円及びたな卸資産の増加679百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ634百万円増加し、4,850百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少66百万円、前受金の減少51百万円及び未払法人税等の減少37百万円はありましたが、仕入債務の増加749百万円及び預り金の増加40百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ360百万円増加し、5,606百万円となりました。これは主に、剰余金の配当205百万円はありましたが、四半期純利益の計上566百万円によるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

(3) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
高知中央産業団地工場(仮称) (高知県高知市)	生産設備	4,000	719	自己資金及び 金融機関借入	2020年 1月	2021年 3月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 既支払額の内訳は、主として工場等用地の購入等であります。
 3 新工場建設計画の進展・見直しにより、着手予定年月を2019年10月から2020年1月に、完了予定年月を2020年11月から2021年3月に変更しております。
 4 完成後の生産能力については、現時点で精査中であるため、記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりであります。

技術移転契約

契約締結先名	国籍	契約内容	契約締結日	契約期間	対価
重慶耐德山花特種車 有限責任公司	中国	強力吸引作業車及び 高压洗淨車の製造販売権	2010年 11月25日	2010年11月25日から 2022年11月24日まで(注)	一時金及びランニン グ・ロイヤルティ

(注) 契約期間を2019年11月25日から3年間延長しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		5,564,000		313,700		356,021

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,100	55,571	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,571	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981番地7	5,200		5,200	0.09
計		5,200		5,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,246	2,890,842
受取手形及び売掛金	1 2,760,633	1 2,175,581
商品及び製品	324,583	737,143
仕掛品	1,091,516	1,289,110
原材料及び貯蔵品	229,885	298,921
その他	21,581	27,007
貸倒引当金	1,380	1,087
流動資産合計	6,247,066	7,417,518
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	521,756	493,477
土地	2,129,615	1,957,569
その他（純額）	191,026	220,675
有形固定資産合計	2,842,398	2,671,723
無形固定資産	20,168	20,384
投資その他の資産		
繰延税金資産	213,040	206,351
その他	140,587	141,572
貸倒引当金	1,105	205
投資その他の資産合計	352,523	347,718
固定資産合計	3,215,089	3,039,826
資産合計	9,462,155	10,457,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,130,452	1 3,880,432
未払法人税等	159,087	121,310
賞与引当金	230,470	230,805
役員賞与引当金	46,200	7,102
製品保証引当金	53,000	68,000
その他	378,568	313,002
流動負債合計	3,997,779	4,620,653
固定負債		
退職給付引当金	208,910	220,731
その他	9,470	9,470
固定負債合計	218,380	230,201
負債合計	4,216,159	4,850,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	4,578,722	4,939,086
自己株式	1,879	1,879
株主資本合計	5,246,564	5,606,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	438
評価・換算差額等合計	567	438
純資産合計	5,245,996	5,606,490
負債純資産合計	9,462,155	10,457,345

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,746,198	8,710,645
売上原価	6,038,826	6,689,810
売上総利益	1,707,372	2,020,834
販売費及び一般管理費	1,112,098	1,223,412
営業利益	595,273	797,422
営業外収益		
受取利息	146	109
受取賃貸料	13,293	13,876
未払配当金除斥益	2,521	3,001
その他	4,739	4,733
営業外収益合計	20,701	21,721
営業外費用		
為替差損	7	
その他	2	7
営業外費用合計	9	7
経常利益	615,965	819,136
特別利益		
固定資産売却益	608	5,964
特別利益合計	608	5,964
特別損失		
固定資産売却損	48	48
固定資産除却損	0	148
特別損失合計	48	197
税引前四半期純利益	616,525	824,904
法人税、住民税及び事業税	144,984	252,254
法人税等調整額	51,386	6,612
法人税等合計	196,370	258,866
四半期純利益	420,154	566,037

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	39,490千円	93,705千円
支払手形及び買掛金	321,013千円	382,090千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	96,830千円	88,355千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	205,674	37.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	205,673	37.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円58銭	101円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	420,154	566,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	420,154	566,037
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,757	5,558,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀川	紀之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤	英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。